⑹　入札方法　入札金額は、請負金額の総額を記載すること。なお､落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする｡)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　中小企業基盤整備機構契約事務取扱要領※（以下「要領」という｡)第２条及び第３条の規定に該当しない者であること。

※　要領については機構HPの（http://www.smrj.go.jp/kikou/disclo/zuiikeiyaku/016003. html）を参照。

⑵　中小企業基盤整備機構平成20・21・22年度競争参加資格審査において､「役務の提供等（調査・研究)」区分に登録された者で、ランク「A」又は「B」の等級に格付けされている者であること｡(国の統一資格とは異なります。)

※　新たに入札参加資格を得ようとする者は、平成22年11月22日（月）17時00分までに３⑵の場所に必要な書類を添えて競争参加資格の申請を行うこと。

※　申請方法、申請書類等は、当機構の「平成20年・21年・22年度競争参加資格審査提出要領（物品製造等)(以下「入札・契約情報／資格審査」「要領」という。)」に基づき作成すること。なお、要領、申請方法、申請書類等については、当機構HPの（http://www.smrj.go.jp/utility/bid/shikaku/index. html）を参照。

⑶　その他事項については、入札説明書を参照のこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札説明書等の交付期間、交付場所及び方法　交付期間：平成22年10月26日（火）から平成22年12月２日（木）まで　交付場所及び方法：中小企業基盤整備機構ホームページ http://www.smrj.go.jp/utility/bid/index.html から入札説明書、入札心得その他必要様式をダウンロードする。仕様書は、入札説明会にて配布する｡入札説明会に出席できない者は、返信用の切手（390円）を貼付した封筒（角０相当）を同封の上、請求すること。なお、仕様書は入札終了後、返却のこと。

⑵　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問い合わせ先　〒105―8453 東京都港区虎ノ門３－５－１虎ノ門37森ビル　独立行政法人中小企業基盤整備機構調達・管理グループ　谷地　　明　電話03―5470―1507　ＦＡＸ03―5470―1512

⑶　入札説明会の日時及び場所　平成22年11月８日（月）13時30分　中小企業基盤整備機構２階２Ｃ会議室　入札説明会に参加を希望する者は、平成22年11月５日（金）13時00分までに上記３⑵の場所にＦＡＸ（会社名及び出席者明記のうえ（形式自由))により申請すること。

⑷　入札書の受領期限(郵送による入札の場合)　平成22年12月17日（金）17時00分（必着）

⑸　入札・開札の日時及び場所（入札書の直接持参する場合）　平成22年12月20日（月）14時00分　中小企業基盤整備機構２階２Ｌ会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の入札書及びその他入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　落札者の決定方法　企画（技術）評価と価格による評価の合計得点が最も高い者を落札者とする。いわゆる総合評価落札方式。

⑹　手続きにおける交渉の有無　無

⑺　本件に係る予算措置については、平成23年度予算要求を行っているところであり、本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る平成23年度予算の成立を前提条件とする。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Mitsuo Akutsu, chief of Procurement and Property Management Division, Organization for Small & Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN.

⑵　Classification of services to be procured : 71

⑶　Nature and quantity of the services to be required : FY 2011 Statistical work of small and medium enterprise business condition investigation. 1 set.

⑷　Fulfillment period : From April 1, 2011 through March 31, 2012.

⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation.

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 2 and 3 of the Detailed Regulations for the Application of Accounting Regulations by Organization for Small & Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN.

②　Are registered for the category of “Investigation and research” and also graded A or B in the qualification examination for participating in tenders in FY2008, 2009 and 2010.

③　Regarding other matters, see the bid instruction manual.

⑺　Reception period of tender form (when tendering by mail) : 5 : 00 PM December 17, 2010.

⑻　Contact Point for the notice : Akira Yachi Procurement and Property Management Department, Organization for Small & Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN Toranomon No.37 Mori Building, 3―5―1, Toranomon, Minato-Ku Tokyo 105―8453, Japan. TEL 03―5470―1507

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成22年10月26日

国立大学法人東京大学総長　濱田　純一

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13

○第64号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等件名及び数量　低損傷走査型分析電子顕微鏡　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　平成23年３月31日

⑸　納入場所　東京大学大学院工学系研究科・工学部

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする｡)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　国立大学法人東京大学の契約事務取扱規程第２条及び第３条の規定に該当しない者であること。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において平成22年度に関東・甲信越地域の「物品の製造又は物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。

⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑷　国立大学法人東京大学の契約事務取扱規程第４条の規定に基づき、総長が定める資格を有する者であること。

⑸　総長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先　〒113―8654 東京都文京区本郷７－３－１　東京大学本部契約課　石塚　泰史　電話03―5841―2148

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　平成22年12月16日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　平成23年１月７日14時00分　東京大学本部棟３階入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。